

評価対象年度	平成26年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	1
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		1	被災者の生活再建と生活環境の確保
		政策担当部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、農林水産部、土木部、教育庁	
		評価担当部局	環境生活部	

政策の状況

政策で取り組む内容

被災地においては、多くの被災者が今なお不自由な暮らしを余儀なくされており、被災者の生活の再建に向けた良好な生活環境の確保は最も切実かつ重要な課題である。また、被災地のまちづくりにあわせて、持続可能な社会と環境保全の実現のため、省エネルギーの促進や自然エネルギーの導入を積極的に推進する必要がある。このようなことから、被災者の生活の再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境の確保に一層取り組むとともに、環境負荷の少ない社会の形成を着実に進める。

特に、災害公営住宅などの整備に対する支援や応急仮設住宅等における被災者の生活支援に取り組むとともに地域コミュニティの再生に努める。また、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入などの取組を一層推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成26年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
1	被災者の生活環境の確保	46,093,623	災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	5,289戸 (平成26年度)	C	やや遅れている
			被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数(件)[累計]	31件 (平成26年度)	A	
2	廃棄物の適正処理	-	災害廃棄物等処理率(県処理分)(%)	-	-	-
3	持続可能な社会と環境保全の実現	9,029,372	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	21,761TJ (平成26年度)	B	概ね順調
			太陽光発電システムの導入出力数(MW)	375MW (平成26年度)	A	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
- C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)

■ 政策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由・各施策の成果の状況

・施策1「被災者の生活環境の確保」のうち「災害公営住宅の整備戸数」は、平成26年度に事業着手が13,845戸、うち着工10,292戸、工事完了5,289戸だが、造成工事に時間を要したこと、労務資材不足や入札不調の発生により工期が延伸したことなどにより、完成戸数は目標値の60.1%となっている。また、「被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数」は、被害が大きく、地域コミュニティ活動継続や担い手不足等の課題を抱える沿岸地域を中心に、被災地が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組む活動や、NPO等が行う継続的な復興支援活動を支援し、助成件数が31件となり、目標値を達成した。県民意識調査の結果では、この施策に対する高重視群は昨年度よりわずかに下がっているが、70.8%と高くなっている。満足群は昨年度よりもやや増加しているが、応急仮設住宅等においては、高齢者等の要支援者に対する見守りや、避難生活の長期化に伴う生活資金の不足など、被災者を取り巻く状況は依然として厳しく、引き続き、きめ細やかな支援が必要な状況にあることから、施策1は「やや遅れている」と評価した。

・施策2「廃棄物の適正処理」は、県が受託した災害廃棄物の処理を平成25年度に全て完了している。
 なお、放射性物質に汚染された廃棄物や除染により生じる除去土壌等については、放射性物質汚染対策特措法に基づき国や市町村等が責任を持って処理することとされているが、県としても、平成26年度には、市町村と連携に努め、指定廃棄物最終処分場の設置が早期に実現するよう、また、除去土壌の処分基準を早期に制定するよう国に要望してきた。今後とも、指定廃棄物最終処分場の円滑な設置に向け取り組むとともに、除去土壌については、処分基準が早期に制定され、国が主体的に処分先を確保するよう求めていく。

・施策3「持続可能な社会と環境保全の実現」については、再生可能エネルギーの導入量全体としては、震災の影響もあり、低調であるものの、太陽光発電は、県の補助効果もあり導入が進んでいることから、一つ目の目標指標「再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)」の達成率が99.0%で達成度「B」、二つ目の目標指標「太陽光発電システムの導入出力数」が達成率が214.3%で達成度「A」に区分される結果となっていることから、「概ね順調」と評価した。

・当該政策の施策では、平成25年度で完了している施策2を除き、「概ね順調」と「やや遅れている」がそれぞれ1件となったが、災害公営住宅の完成戸数が目標値に達しておらず、被災者の生活再建に遅れが生じていることから、政策の評価としては「やや遅れている」とした。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策1では、災害公営住宅の整備を促進するため、造成工事との工程調整、労務資材不足への対応や入札不調の発生防止を図る必要がある。また、応急仮設住宅等での避難生活が長期化するなか、入居者の孤立や生活不活発発病の防止を図る必要がある一方で、災害公営住宅においても、担い手不足や既存コミュニティとの融合など、自主的な自治組織の立ち上げや活性化を図る必要がある。</p> <p>・施策3では、住宅用発電やメガソーラーなどでの太陽光発電の導入は進んでいるものの、太陽光以外の導入量の伸びが低いことから地域に賦存する資源を活用し、地域に根ざした再生可能エネルギー導入の取組を促進するなど、本県の特徴を生かしながら、自立分散型の地産地消エネルギーの確保に向けて、総合的に施策を展開していく必要がある。</p> <p>・自然環境保全の推進については、自然環境が複雑多様な連鎖や因果関係で成立していることから、科学的知見に基づく事業と成果の検討を十分に行った上で、事業実施後は継続的にモニタリング調査を実施し、その結果を科学的に評価し、着実に事業内容にフィードバックしていく必要がある。また、平成26年度に策定した宮城県生物多様性地域戦略に基づき、県民参加による生物多様性の総合的的事业を推進していく必要がある。</p>	<p>・災害公営住宅建設用地の先行造成、内装パネル工法など現場作業の省力化となる工法の採用や実情に応じた予定価格を設定するなどにより、整備の促進を図り、一日も早い恒久住宅への移行を進めるとともに、それまでの間の応急仮設住宅等における避難生活安定に向けて、市町と連携し、引き続きサポートセンターによる見守り活動や生活・健康に関する相談援助など、きめ細やかな支援に取り組む。また、住民主体によるコミュニティ再生に向けた支援として、新たに自治組織等への補助、担い手育成事業等を行う。</p> <p>・新たな「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」に掲げる導入量目標達成に向け、「①震災復興にあわせた建物の低炭素化の推進」「②太陽光発電設備の普及加速化」「③県民総ぐるみの省エネルギー行動の促進」「④地域に根ざした再生可能エネルギー等の導入と持続的利用の推進」「⑤環境と防災に配慮したエコタウンの形成促進」「⑥産学官連携による環境・エネルギー関連産業の振興」の6項目を重点化しており、これを中心として各種施策を展開していく。また、地域資源を活用した自立分散型の地産地消エネルギーの確保を目指し、地域での調査や検討に対する支援を行うとともに、将来の二次的エネルギーの中心的役割を担うことが期待される水素の利活用を積極的に進めるため、水素ステーションの整備促進やビジョンの作成、及び普及啓発に取り組んでいく。</p> <p>・自然環境保全の推進については、引き続き自然再生事業を実施する。また、生物多様性地域戦略については、県民の参加が不可欠であることから、タウンミーティングの開催等により普及啓発を図るとともに、県民参加型の取組を検討していくほか、多様な主体による生物多様性推進協議会を開催し、地域戦略の総合的推進を図っていく。</p>